

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-103	実施計画番号	129	事業開始年度	H25
事務事業名	家畜伝染病対策事業			事業終了年度	
担当課名	農林畜産課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	家畜伝染病予防法		関連事務事業		
背景や経緯等	大幌内放牧場において、疾病発生農家の牛の受け入れを実施する。患畜肉用牛の殺処分及びとう汰牛処分へ補助金を交付し、発生農家の経営維持や再生を図る。				
事務事業の目的	畜産主産地としての維持拡大を図るため、肉用牛の伝染性疾病への総合的な対策を講じる。				
実施状況	総合計画実施計画掲載事業のため記入しない。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	25	15	10
	人件費(千円)	1,800	1,080	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		3,060	596	1,974

【指標】

活動指標	活動指標名①		ヨ一ネ病発症頭数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			頭	17	1	6
	活動指標名②		殺処分頭数、とう汰頭数に対する市の補助金額			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		頭・千円	殺処分17頭、967千円 とう汰30頭、2,093千円	殺処分1頭、69千円 とう汰6頭、527千円	殺処分10頭、573千円 とう汰20頭、1,400千円	
成果指標	成果指標名①		ヨ一ネ病発症頭数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			頭	目標値 6以下	6以下	6以下
				実績値 17	1	
				達成度(%)	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 ヨーネ病発症による殺処分だけでなく、とう汰する牛に対しても補助金が交付されるので、ヨーネ病を無くするための有効な事業である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 農家の経営意欲を失わないための有効な事業であると考えられる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 平成26年度は再発する農家が多かったため、ヨーネ病の発生頭数、とう汰頭数が多かったが、平成27年度を見ると減少してきていることから、平成28年度の事業全体予算額を縮小した。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 ヨーネ病を発症した農家しか恩恵がないが、いつこの農家に発症するか分からない状況もあるため、農家が経営意欲を失わないための支援策として重要である。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

平成25年度から実施し、平成26年度をピークに牛ヨーネ病が減少傾向にあることから、発生農家の畜舎消毒等も徹底し、平成28年度の状況を勘案し、今後の事業の在り方を検討する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

総合計画実施計画掲載事業のため記入しない。